

研究活動の変遷 (1989~2014年)

VIII. その他の研究プロジェクト

『人口問題研究所創立五十周年記念誌』では、将来推計と調査以外の研究は「人口解析研究」としてまとめられ、「死亡」「出生」「結婚」「その他」と分野別に叙述された。しかし近年では調査研究法から国際比較に至るまで、必ずしもデモグラフィの分野にとどまらない非常に幅広い研究プロジェクトが実施されている。

1. 一般会計プロジェクト

表VIII-1に将来推計・調査以外の一般会計プロジェクトをまとめた。旧人口問題研究所の特別研究は将来推計と強く関連しており、「家族形成モデルの開発と応用に関する研究」は全国将来人口推計を、「長寿社会における高齢者の居住と移動に関する総合的研究」は世帯推計を補完・拡張するものだった。

表VIII-1 将来推計・調査以外の一般会計プロジェクト

課題名	担当部長	期間
人口問題研究所特別研究 家族形成モデルの開発と応用に関する研究 長寿社会における高齢者の居住と移動に関する総合的研究	阿藤誠 廣嶋清志	平成1~3(1989~91)年度 平成4~6(1992~94)年度
国立社会保障・人口問題研究所一般会計プロジェクト 健康・疾病・死亡と寿命に関する調査研究 アジア太平洋地域における世帯構成と生活の質に関する研究 少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究 国際移動者の社会的統合に関する研究 出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究 少子化の要因としての離婚・再婚の動向、背景および見通しに関する人口学的研究 少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究 わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究 長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究	高橋重郷 小島宏 高橋重郷 小島宏 佐藤龍三郎 佐藤龍三郎 佐藤龍三郎 石井太 石井太	平成8~10(1996~98)年度 平成9~10(1997~98)年度 平成11~13(1999~01)年度 平成11~13(1999~01)年度 平成14~16(2002~04)年度 平成17~19(2005~07)年度 平成20~22(2008~10)年度 平成23~25(2011~13)年度 平成26~28(2014~16)年度

国立社会保障・人口問題研究所になってしばらくは、将来推計・調査以外に2本の人口関連プロジェクトが実施されていたが、平成14(2002)年度からは1本だけとなった。いずれも多くの所外研究者の参加を得て、顕著な研究成果を上げた。「健康・疾病・死亡と寿命に関する調査研究」は全国将来人口推計に寄与するとともに、健康生命表等の実証的な分析を行った。「アジア太平洋地域における世帯構成と生活の質に関する研究」は、フォー

カスグループ・インタビューを通じて高齢者の世帯構成と生活の質を分析した。「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」は、ライフコース、家族関係、健康・疾病のモデル分析を通じて21世紀の高齢者像を明らかにした。「国際移動者の社会的統合に関する研究」は企業の海外駐在経験者とその家族に対するヒアリング、フォーカスグループ・インタビューおよびアンケート調査を通じて、日本社会への再統合にかかわる諸問題を分析した。「出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究」は、妊娠・中絶のような出生調節行動の動向と影響を生物人口学的アプローチにより分析した。「少子化の要因としての離婚・再婚の動向、背景および見通しに関する人口学的研究」はマクロデータを用い、生命表分析等によって離婚・再婚の動向を分析した。「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」は、卒業、就職、離家、パートナーシップ、出産といった成人期移行にかかわる一連のイベントをライフコース枠組から分析した。「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」およびその後継プロジェクトである「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」は、国際的な死亡データベースである Human Mortality Database と整合性を持つ日本版死亡データベースを構築し、それを用いて様々な死亡・疾病・健康に関する研究を推進するプロジェクトである。

2. 科学研究費等

旧人口問題研究所では科学技術振興調整費や環境庁（当時）地球環境研究総合推進費を受けていくつかの研究プロジェクトを推進した。国立社会保障・人口問題研究所になってからは主に厚生労働科学研究費を受けて様々な研究プロジェクトを推進したが、2010年以後は文部科学研究費への応募も増えている。表Ⅷ-2と表Ⅷ-3は、代表者や担当部長が人口部門の職員で、人口分野の研究とみなされるものを網羅した。

ひとつひとつのプロジェクトの内容には触れないが、国立社会保障・人口問題研究所が出帆した1990年代後半は少子化対策を中心とする政策研究が多かった。国際比較研究はまず先進諸国との比較から始まったが、2000年代になると出生率が急低下した東アジア諸国の比較研究が始まり、現在に至っている。また国際的な共同研究プロジェクトである世代・ジェンダー・プロジェクト（GGP）に参加し、パネル調査を行うための資金も厚生労働科学研究費から得た。厚生労働省の21世紀縦断調査の実施に協力し、調査データを様々な研究に活用するためのプロジェクトも継続して行われてきた。さらに将来人口・世帯推計の拡充・改善に関わる研究プロジェクトも、厚生労働科学研究費を用いて実施されてきた。

前述のように2010年以後は文部科学研究費にも積極的に応募するようになり、研究資金調達先の多角化がはかられている。厚生労働科学研究費を得る研究課題は、省や研究所の事業や政策と密接な関連があるものが多いが、文部科学研究費はそれほど政策志向的でない、学術的な課題で取得する例が多い。前述のように旧人口問題研究所では科学技術庁や環境庁の資金を受けたことがあったが、国立社会保障・人口問題研究所になってから応募してきた競争的研究資金は、厚生労働・文部科学の両科研費に限られている。

表Ⅷ－２ 厚生労働科学研究費による研究+B38プロジェクト

課題名	代表者、担当部長	期間
厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究） 晩婚化・非婚化の要因をめぐる実証研究	阿藤誠	平成9～11(1997～99)年度
厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業） 家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究	阿藤誠	平成8～10(1996～98)年度
先進諸国における家族政策と雇用政策の関係	小島宏	平成8～10(1996～98)年度
政策科学推進研究事業の在り方に関する研究	阿藤誠	平成10～10(1998～98)年度
少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究	高橋重郷	平成11～13(1999～01)年度
先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究	阿藤誠、 小島宏	平成11～13(1999～01)年度
地理情報システム（GIS）を用いた地域人口動態の規定要因に関する研究	小口高、 西岡八郎	平成12～14(2000～02)年度
「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究	西岡八郎	平成14～16(2002～04)年度
韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究	小島宏	平成14～16(2002～04)年度
少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究	高橋重郷	平成14～16(2002～04)年度
パネル調査（縦断調査）のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究	金子隆一、 本田達郎	平成16～17(2004～05)年度
人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究	小島宏、 千年よしみ	平成16～18(2004～06)年度
国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究	西岡八郎	平成17～19(2005～07)年度
将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究	金子隆一	平成17～19(2005～07)年度
少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究	高橋重郷	平成17～19(2005～07)年度
男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究	鈴木透	平成18～20(2006～08)年度
家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究	高橋重郷	平成20～22(2008～10)年度
人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究	金子隆一	平成20～22(2008～10)年度
東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究	鈴木透	平成21～23(2009～11)年度
外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究	石井太	平成23～24(2011～12)年度
縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究	金子隆一	平成24～25(2012～13)年度
人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究	石井太	平成26～28(2014～16)年度
厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題推進研究事業） 東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究	鈴木透	平成24～26(2012～14)年度
厚生労働科学研究費補助金（統計情報高度利用総合研究事業） パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究	金子隆一	平成18～19(2006～07)年度
厚生労働科学研究費補助金（統計情報総合研究事業） パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究	金子隆一	平成20～21(2008～09)年度
パネル調査（縦断調査）に関する統合的分析システムの応用研究	金子隆一	平成22(2010)年度

表Ⅷ－3 文部科学研究費，その他の研究資金による研究プロジェクト

課題名	代表者、 担当部長	期 間
文部科学研究費補助金（基盤研究（A）） 結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究	岩澤美帆	平成25～29(2013～17)年度
文部科学研究費補助金（基盤研究（B）） 第一，第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究	金子隆一	平成23～25(2011～13)年度
人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究	金子隆一	平成26～28(2014～16)年度
文部科学研究費補助金（基盤研究（C）） 日本における家族の変容に関する多角的実証研究－「環調査的分析」の試み	釜野さおり	平成25～27(2013～15)年度
文部科学研究費補助金（若手研究（B）） ミクロレベルに着目した少子化の解明と社会経済・環境効果に関する研究	岩澤美帆	平成22～24(2010～12)年度
地方都市における高齢者の人口移動と地域再生に関する研究	小池司朗	平成23～25(2011～13)年度
長寿化・高齢化の進展が健康構造に及ぼす影響に関する人口学的研究	別府志海	平成26～28(2014～16)年度
科学技術振興調整費（重点基礎研究） 出生率の将来推計方法に関する研究	廣嶋清志	平成6～7(1994～95)年度
世帯構造の地域別将来推計方法に関する研究	大江守之、 西岡八郎	平成8～9(1996～97)年度
環境庁地球環境研究総合推進費 開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互連関に関する基礎的研究	大江守之	平成6～8(1994～96)年度
東南アジア諸国の持続可能な都市形成における人口等の諸要因の相互影響に関する研究	小島宏	平成10～10(1998～98)年度
アジア諸国における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究	小島宏	平成11～13(1999～01)年度

（鈴木 透）